

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年10月1日
(第25期) 至 平成16年9月30日

ジョルダン株式会社

(941-623)

第25期（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ジョルダン株式会社

目 次

頁

第25期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】	25
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76

監査報告書

平成15年9月連結会計年度	77
平成16年9月連結会計年度	79
平成15年9月会計年度	81
平成16年9月会計年度	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【事業年度】	第25期(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番9号
【電話番号】	03(5369)4051 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岩田一輝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番9号
【電話番号】	03(5369)4051 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岩田一輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月
売上高 (千円)	—	1,057,512	1,074,572	1,156,573	1,448,571
経常利益 (千円)	—	161,001	235,404	161,455	300,598
当期純利益 (千円)	—	81,372	130,450	84,784	148,805
純資産額 (千円)	—	716,090	834,015	1,102,689	1,231,185
総資産額 (千円)	—	892,220	1,057,371	1,315,651	1,493,118
1株当たり純資産額 (円)	—	4,517.92	175.40	207.97	232.43
1株当たり当期純利益 (円)	—	513.39	27.43	15.04	26.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	80.3	78.9	83.8	82.5
自己資本利益率 (%)	—	11.4	16.8	8.8	12.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	23.3	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△12,368	181,786	△32,038	177,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	68,865	8,169	△52,055	△56,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△26,612	△28,230	175,258	△23,708
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	541,513	703,467	793,615	891,141
従業員数 (名)	—	29 (10)	43 (11)	48 (7)	47 (8)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第22期より連結財務諸表を作成しております。
3 第23期については、平成14年7月2日付で、普通株式1株を30株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
4 第22期、第23期、第24期、第25期は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載を行っておりません。
5 第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、連結財務諸表の（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。

- 6 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。なお、第22期につきましては連結財務諸表作成初年度になりますので、期末純資産額のみに基づいて算出しております。
- 7 第23期以前の株価収益率につきましては、当社株式が非上場、非登録であり、株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 8 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を()に外書して記載しております。
- 9 当社は平成14年7月2日付で普通株式1株につき30株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の作成上の留意点等について」(平成13年10月15日付大証上場第300号)に基づき当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及計算を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については八重洲監査法人の監査を受けておりません。

回次		第21期	第22期
決算年月		平成12年9月	平成13年9月
1株当たり純資産額	(円)	—	150.60
1株当たり当期純利益	(円)	—	17.11

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月
売上高 (千円)	1,135,002	1,035,953	1,018,931	1,018,044	1,391,374
経常利益 (千円)	276,671	155,195	217,428	142,299	301,508
当期純利益 (千円)	148,029	104,728	117,082	74,489	150,460
資本金 (千円)	194,375	194,375	194,375	277,375	277,375
発行済株式総数 (株)	158,500	158,500	4,755,000	5,255,000	5,255,000
純資産額 (千円)	630,359	721,397	825,954	1,086,833	1,220,784
総資産額 (千円)	917,976	896,229	1,040,846	1,288,577	1,477,900
1株当たり純資産額 (円)	3,977.03	4,551.41	173.70	205.68	230.50
1株当たり配当額 (円)	旧株50 新1株32 新2株12	50	2	2	2
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	1,858.36	660.75	24.62	13.74	26.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	80.5	79.4	84.3	82.6
自己資本利益率 (%)	38.2	15.5	15.1	7.8	13.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	25.5	14.2
配当性向 (%)	4.8	7.6	8.1	14.6	7.5
従業員数 (名)	26 (7)	29 (10)	43 (10)	46 (7)	43 (8)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第22期、第23期、第24期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を八重洲監査法人、第25期につきましては、中央青山監査法人により受けておりますが、第21期については受けておりません。
- 3 第21期の1株当たり配当額の1株は、平成12年2月10日付の第三者割当増資に係るものであり、新2株は平成12年7月11日付の第三者割当増資に係るものであります。
- 4 第23期については、平成14年7月2日付で、普通株式1株を30株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 5 第21期、第22期、第23期、第24期、第25期は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載を行っておりません。
- 6 第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。
- 7 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
- 8 第23期以前の株価収益率につきましては、当社株式が非上場、非登録であり、株価の把握が困難なため

記載していません。

- 9 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を()に外書して記載しております。
- 10 当社は平成14年7月2日付で普通株式1株につき30株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の作成上の留意点等について」(平成13年10月15日付大証上場第300号)に基づき当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及計算を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については八重洲監査法人の監査を受けておりません。

回次		第21期	第22期
決算年月		平成12年9月	平成13年9月
1株当たり純資産額	(円)	132.57	151.71
1株当たり配当額	(円)	旧株1.67 新1株1.07 新2株0.40	1.67
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益	(円)	61.95	22.02

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年12月	ソフトウェア開発を目的として東京都新宿区百人町一丁目19番3号に株式会社ジョルダン情報サービスを設立。
昭和55年8月	東京都新宿区百人町二丁目27番4号に住所を移転。
平成元年12月	ジョルダン株式会社に商号を変更。
平成11年2月	ゲーム開発の強化を図るため東京都新宿区百人町二丁目27番4号に株式会社ねこぐみを設立。
平成11年11月	「乗換案内」のインターネットサーバー設置、運営のためJORUDAN AMERICA, INC. を米国カリフォルニア州に設立。
平成13年3月	新規事業参入を目的としてコンパスティービー株式会社を東京都新宿区百人町二丁目27番4号に設立(現連結子会社)。
平成13年3月	株式会社ねこぐみを清算終了。
平成13年10月	東京都新宿区新宿二丁目1番9号に住所を移転。
平成14年3月	JORUDAN AMERICA, INC. を清算終了。
平成15年4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社であるコンパスティービー株式会社で構成されております。

主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及び携帯電話での「乗換案内」及び付随サービスの提供、及び家庭用ゲームソフトの製造・販売であります。

コンパスティービー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。

事業区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下の通りであります。

なお、「その他」以外につきましては、事業の内容における事業区分と同一であります。

乗換案内事業

個人向けには、パソコンソフト「乗換案内時刻表対応版」の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、イントラネット版「乗換案内」等の販売の他、システム受託開発会社経由にて社内システムの旅費精算部分への組み込み等を行っております。

携帯電話・パソコン向けインターネットでも「乗換案内」の提供を行っております。携帯電話向け有料サービス「乗換案内NEXT」の提供、広告スペースの販売、及び旅行の取扱等を収益源といたしております。

当社及びコンパスティービー株式会社にて事業を行っております。

マルチメディア事業

「hamster倶楽部」シリーズ等の家庭用ゲームソフトの開発・販売、携帯電話向けゲームの提供等を行っております。また、電子出版についてもサービスの提供をいたしております。

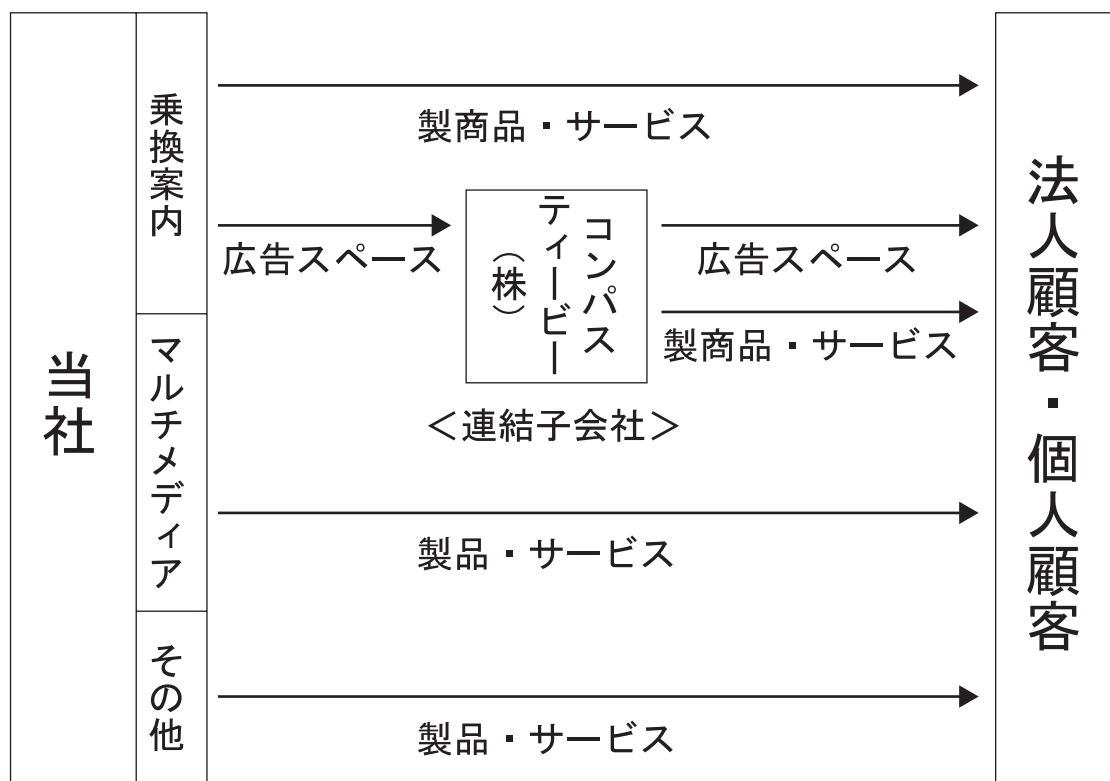
当社にて事業を行っております。

その他

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、専門学校での講義等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社にて事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コンパスティビー株式会社 (注)	東京都新宿区	20,000	乗換案内事業	100	—	「乗換案内」の広告販売 役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当する関係会社はありません。
 3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
乗換案内事業	35 (5)
マルチメディア事業	5 (3)
その他	3 (-)
全社(共通)	4 (-)
合計	47 (8)

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を()に外書して記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
43 (8)	30.44	4.69	4,325,372

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を()に外書して記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成15年10月1日～平成16年9月30日）におけるわが国経済は、設備投資や輸出が増加し、企業収益の改善が進み、雇用情勢の改善により個人消費が緩やかに増加する等、景気が着実に回復してまいりました。

情報通信業界におきましても、設備投資や個人消費の増加等の影響もあり、パソコン出荷台数が前連結会計年度（平成14年10月1日～平成15年9月30日）を上回り、また、企業のソフトウェア投資が緩やかながらも増加している等、今後のソフトウェア・情報サービス需要には期待の持てる状況になってきております。また、ブロードバンド環境の普及等、ユビキタス・ネットワーク化が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、平成16年9月末にはインターネット接続の契約数が72百万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話で3キャリア（NTTドコモ、KDDI、ボーダフォン）向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成16年7月には月間57百万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は1,448,571千円（前年同期比25.2%増）、営業利益は300,479千円（前年同期比63.2%増）、経常利益は300,598千円（前年同期比86.2%増）、当期純利益は148,805千円（前年同期比75.5%増）という経営成績となりました。なお、会計処理の変更により、当連結会計年度から、「乗換案内時刻表対応版」の店頭販売パッケージにつき、返品調整引当金を計上する方法に変更した結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税金等調整前当期純利益が16,685千円減少しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向けの有料版である「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、当連結会計年度の初め（平成15年10月）には3キャリア合計で約8万人でありましたが、平成16年9月末には22万人を超えております。その結果、売上も順調に推移しております。一方広告売上は、当連結会計年度の終盤にかけて前年同月を上回る等改善の傾向が見られたものの、全体としては前年同期を下回っております。

「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内時刻表対応版」につきましては、前年同期と比べ売上が減少いたしております。これについては主に、プレインストール版の出荷本数の減少が直接・間接に影響を与えたものであります。

イントラネット版「乗換案内」等の法人向け製品の売上につきましては、全体としてやや低調な推移となりました。

旅行関連事業に関しては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」および携帯電話向け「乗換案内NEXT」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上は増加しております。

以上の結果、売上高1,319,843千円（前年同期比44.5%増）、営業利益458,659千円（前年同期比23.0%増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、ゲーム業界全体の消費不振の影響を少なからず受けております。当連結会計年度におきましては、家庭用ゲームソフトの新作1タイトルを発売いたしましたが、それ以降家庭用ゲームソフトの新作の開発・販売は行わない方針としております。

携帯電話向けゲーム「hamster倶楽部」につきましては、3キャリアでサービスを提供し、売上は概ね順調に推移いたしております。また、新規コンテンツとしてNTTドコモのiモード向けに「わいわいどうぶつらんど」の提供を開始いたしました。

以上の結果、売上高86,117千円（前年同期比53.7%減）、営業損失34,837千円（前年同期は52,450千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等につきましては、売上高は減少しているものの、コスト削減効果が表れてきており、売上高42,610千円（前年同期比25.5%減）、営業利益11,405千円（前年同期比14.0%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業利益控除前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ97,526千円増の891,141千円となりました。

当連結会計年度における、前連結会計年度と比較した、各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは177,791千円の収入（前年同期は32,038千円の支出）となりました。前年同期と比べ大きく変動している主要因は、税金等調整前当期純利益が120,518千円増の281,196千円となったこと及び法人税等の支払額が62,002千円減の100,712千円となったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは56,547千円の支出（前年同期比8.6%増）となりました。有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出がともに減少したものの、投資有価証券の取得による支出17,500千円があったこと等により、全体としては前年同期とほぼ同程度となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは23,708千円の支出（前年同期は175,258千円の収入）となりました。前年同期と比べ大きく変動している要因は、前年同期には株式発行による収入204,280千円がありましたが、当連結会計年度には資金調達を特に実施していないことあります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	1,087,720	19.1
マルチメディア事業	69,859	△60.5
その他	42,610	△25.5
合計	1,200,190	4.6

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	86,049	1.1	33,778	22.8
マルチメディア事業	—	—	—	—
その他	37,410	△33.4	—	—
合計	123,460	△14.3	33,778	22.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	1,319,843	44.5
マルチメディア事業	86,117	△53.7
その他	42,610	△25.5
合計	1,448,571	25.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

ユビキタス・ネットワーク社会への転換期にあつて、情報通信産業におけるサービスの形態はこれまでとは次元の異なるサービスへと変化しております。この変化に対応し事業を成功させるカギは、社会システムの変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制であると考えております。

また、当社グループの提供する製品・サービスの利用者が増加するに伴い、また、今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。

(1) 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力および高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社に在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

(2) 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは情報通信産業に属しており、その特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、「スモールユニットの構造体」を基本戦略とし、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできる、というような組織の柔軟性の確保や、意思決定の迅速化による機動性の確保を図ってまいります。

(3) 携帯電話向けソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後のユビキタス・ネットワーク化の進展においてキーとなる端末は携帯電話であると認識しており、従って現状において優先的に蓄積すべき技術は、携帯電話向けのソフトウェアに関する技術であると考えております。携帯電話そのものが、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行なってまいります。

(4) 収益源の確保

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、提供するコンテンツに関連する商品の販売や、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

(5) ネットワーク関連設備投資

携帯電話及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や、今後のインターネット関連の事業拡大、携帯電話の通信料定額制の普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の上昇を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

(6) 内部管理体制の充実

当社グループは、平成16年9月30日現在、役員10名および従業員47名と小規模な組織であり、内部管理体制もその規模に応じた体制を整えております。当社グループは、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、業務効率の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本項目および本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

(1) 事業セグメント別の状況について

① 乗換案内事業

連結財務諸表の作成を開始した平成13年9月期以来、連結売上高に占める当該事業セグメントの売上高の割合は増加を続けており、当連結会計年度においては91.1%になっております。従って、当社グループの業績についても、当該事業セグメントへの依存度が高くなっており、当該事業セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② マルチメディア事業

平成13年9月期以来、家庭用ゲームソフトウェアの売上高が減少し、当該事業セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が減少するとともに、営業損失の発生が続いております。今後は、家庭用ゲームソフトウェアの開発・販売は行わず、携帯電話向けコンテンツの事業に特化しつつ、ゲーム以外のコンテンツにも範囲を拡大していくことで、事業の再編及び黒字化を図る方針です。

が、当社グループの目論見通りに業績が推移するとは限りません。

また、ゲーム等のキャラクターに関して、外部から著作物の商品化権の許諾を受けて製品・サービスを提供しておりますが、取引条件を含め、商品化権の許諾元との関係に変化があった場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

当該事業セグメントにおいては、売上の大半が特定の会社グループに対するものであり、何らかの理由によりそれが減少した場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該事業セグメントの売上高の連結売上高に占める割合は減少傾向にあるため、当社グループ全体の財政状態及び経営成績に対する影響は減少傾向にあります。

(2) 業界動向について

① パソコン(ハードウェア)

パソコンの国内出荷台数は、平成15年度には1,078万台、前年同期比9.6%増（(社)電子情報技術産業協会『わが国におけるパーソナルコンピュータの平成15年度出荷実績』）とここ数年の減少傾向から増加に転じております。しかしながら、パソコン出荷台数の増加が続く保証はなく、パソコン等のコンピュータの出荷台数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 携帯電話・パソコン等からのインターネット利用

携帯電話・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数は、これまで増加基調で推移しています。また、通信速度の向上や通信量の増大も進んでおり、同時に利用者にとっての利便性も向上してきております。これらの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、携帯電話・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数が徐々に飽和に近づく等により、その増加率が当社グループの想定を下回った場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合状況について

① 経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられます。その中でも、株式会社ヴァル研究所の「駅すばあと」が先行して経路検索ソフトウェアの発売を開始しており、パソコン向け製品及びインターネットサービスにおいて、現在も有力な競合先となっております。また、携帯電話向けサービスについては、株式会社駅前探険倶楽部の「駅前探険倶楽部」が有力な競合サービスであると考えております。これら競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 携帯電話向けのコンテンツ提供

携帯電話向けのコンテンツ提供については、当該市場は拡大しているものの、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いております。従って、当社グループが携帯電話向け「乗換案内」サービスやその他携帯電話向けコンテンツの事業を推進

するに当たり、厳しい競争環境にさらされることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 携帯電話・パソコン向けインターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、急速なIT化及び異業種をも巻き込んだ業界再編成等が展開されております。当該事業には、専門の宿泊予約サイトの他、ポータルサイト、通販サイト、旅行代理店、鉄道会社、航空会社等が参入しており、それぞれ競合しつつも場合により提携するという関係になっております。当社グループとしては、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスを基盤とし、それらとの連携により差別化を図りつつ旅行販売を展開していく方針ですが、当社グループの事業展開に応じて競合領域が拡大することも予想され、その状況によっては、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動性について

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向けの製品については、通常年に4回程度、バージョンアップした製品を提供しており、それら製品の発売に伴い売上高が増加する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。なお、「乗換案内NEXT」のような携帯電話向けの有料サービス等の売上高が増加するに伴い、業績の季節変動性は緩和される傾向にあります。

(5) 特定の製品・サービスへの依存について

「(1) 事業セグメント別の状況について」にも記載の通り、当社グループ全体の売上高及び営業利益に占める乗換案内事業の割合は大きく、当社グループ全体の業績は「乗換案内」製品・サービスの動向に大きく依存しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品については、当社グループは数社のパソコンメーカーに対してプレインストール版の提供を行っており、バージョンアップした製品の販売につなげる等の販売促進の機能を担っております。そのため、プレインストール版の出荷本数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについても、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供等を行っており、今後もその延長線上に事業拡大を図る方針です。従って、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスへの依存度も今後とも高水準で推移していくものと予想され、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

① 時刻表データの利用

当社は乗換案内事業における時刻表データに関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、株式会社交通新聞社及び株式会社ジェイティービーと時刻表データの利用に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて、当社は時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで

収受しております。そのため、当社は「乗換案内」のアップデートを迅速に行う体制を整えることができしております。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合または契約内容の変更があった場合、あるいは上記2社の方針変更等により時刻表データの状況に変更があった場合には、「乗換案内」のアップデートが遅れ、その価値が低下する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 携帯電話向けの情報提供

当社は、携帯電話向けの情報提供に関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I株式会社、ボーダフォン株式会社とそれぞれ情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて携帯電話向けに情報を提供しております。連結売上高に占める携帯電話向け情報提供に関連する売上高の割合は増加しており、今後もその傾向は継続するものと見込んでおります。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合または契約内容の変更があった場合、あるいは上記3社の方針変更や業界動向等により携帯電話向けの情報提供の状況に変更があった場合には、当社グループの経営戦略及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 社内体制について

① 内部管理体制

当社グループは、平成16年9月30日現在、役員10名および従業員47名と小規模な組織であり、内部管理体制もその規模に応じた体制を整えております。

今後につきましては、当社グループは各種施策の実施により内部管理体制の充実に努めてまいります。しかしながら、当社グループが適切かつ十分な組織的対応を行ったにもかかわらず、組織的業務効率が低下する可能性があります。

② 技術者への依存

当社グループは、少数精鋭で効率的な製品開発を実施しております。徐々に体制を強化し、複数のメンバーで開発技術が共有できるよう試みておりますが、現段階ではまだ十分とは言えません。そのため、主要な技術者の病気、死亡、退職等により、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。その中で、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍している技術者と同等もしくはそれ以上の人材の発掘及び育成が必要になります。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

③ 特定人物への依存及びその影響力

当社の代表取締役社長であり発行済株式数の50.00%を所有（平成16年9月30日現在）する佐藤俊和は、当社グループの経営戦略の決定及び事業執行、株主総会での承認を必要とする全ての事項に多大な影響力を持っております。また、「第5 経理の状況」の中の「関連当事者との取引」に記載の通り、当社の旅行会社からの商品仕入債務に対し債務保証を受けております。

当社グループは、今後、社内体制の整備による企業統治の強化や各事業担当者への権限委譲等

を進めており、また、信用力の強化に努めておりますが、現状では佐藤への依存度は大きく、何らかの理由で佐藤が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) システム障害について

外部からの不正な手段による当社グループのシステム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社グループのシステム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、当社グループのシステムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、当社グループのシステムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。これらのリスクを低減するため、経常的にサーバー設備投資等のシステム投資を行っていく方針ですが、万一これらの問題が発生した際には、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品・サービスの品質について

① 誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 陳腐化

情報通信業界は、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しく、その中で事業を展開している当社グループにおいても、的確かつ効率的な研究開発を経常的に行い、技術革新に対応するよう努めております。しかしながら、当社グループにおける技術革新への対応が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提起されることや、そのような通知は受けておりません。当社では、他社の特許状況について情報収集に努め、必要に応じて弁理士へ調査を依頼する体制を整えております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性があります。また、当社グループの属する市場が大きくなり、事業活動が複雑多様化するにつれ、知的所有権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。

(11) 法的規制について

現状において、当社グループの事業展開上の障害となるような法的規制はありませんが、当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動が狭まることが予想されます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用や新法令の制定、あるいは事業者間における自主

規制等が行われることも予想され、当社グループの事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは今後、旅行取扱等の事業拡大を図っていく方針です。当該分野に関しては、当社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行っております。今後、同法及び関係法令の改訂等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競合が激化する可能性があります。

それらの結果、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 個人情報の取扱について

当社グループでは、「乗換案内」製品・サービスの顧客の登録情報や購入履歴、旅行事業の顧客情報等の各種個人情報を保有しております。これらの個人情報については、外部からの不正アクセスに対する技術的な対応、情報へのアクセス制限、個人情報取扱に関する社員教育等を進め、流出の防止に努めております。しかしながら、個人情報が万一流出した場合、損害賠償請求や行政官庁等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があります、その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 会計基準の変更について

当社グループは、各種会計基準の変更に対して適宜対応を行っております。しかしながら、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) 投融資について

当社グループは、平成16年9月30日現在、主に事業上の提携を目的として合計4社に投資をしております。当該保有有価証券については、必要に応じて評価損を計上する等の措置を採っておりますが、投資先の今後の業績によっては、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、携帯電話向け「乗換案内」を基盤として事業展開を図っていく方針ですが、その中で事業展開のスピードアップや収益源の多様化等を目的として、第三者企業への資本参加、子会社設立、合弁事業への参加、企業買収、設備投資等を行っていくことも考えられます。その際、それに伴うリスク等を慎重に検討した上で投融資を実行していく方針ですが、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資の回収が滞る等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(15) 訴訟について

当社グループは現時点において、当社グループの事業に関連した訴訟を提起されることや、そのような通知は受けておりませんが、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があります。特に、インターネットを通じた事業を行っているため、不特定多数のユーザー等から訴訟を提起される可能性があります。

訴訟の内容及び金額によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性が

あります。

(16) 今後の事業展開について

当社グループは今後、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスを基盤として、その延長線上の事業拡大を図っていく方針です。中でも、旅行関連の事業を重点的に拡大していく方針ですが、既に記載した通り、競合状況の激化や携帯電話・パソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスの競争力低下、法的規制に伴う制約、個人情報流出等の事態により、当社グループの目論見通りに推移するとは限りません。また、当初は初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。その結果、当社グループの事業展開や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、将来の成長のため、新規事業への参入を図ることも考えられます。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針ですが、市場環境や顧客ニーズの変化等不測の事態により当初計画を達成できず、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。また、計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 時刻表データに関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社交通新聞社 「時刻情報使用許諾契約」	JR各社から提供を受けた時刻表に関するデジタル・データを提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成16年6月1日	平成16年6月1日から平成17年5月31日までの1年間。期間満了の3箇月前までに、書面により更新しない旨の申し出がないときは、次の1年間自動的に更新し、以降も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社ジェイティービー 「私鉄等時刻情報提供に関する基本契約」	私鉄等各社から提供を受けた列車運行等に関する情報を提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成15年5月1日	平成15年5月1日から平成16年4月30日まで。期間満了の1箇月前までに、双方書面により更新しない旨合意したときを除き、次の1年間自動的に更新し、以後も同様。

(2) 携帯電話向けの情報提供に関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「iモード情報サービス提供者契約」	iモードを利用した情報の配信に関する契約。	平成12年10月31日	平成12年11月6日から平成13年3月31日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからも特段の申出がない限り、1年間自動継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「iモード情報サービスに関する料金収納代行契約」	有料配信するコンテンツの情報料をそのコンテンツの利用者等に請求し、収納を代行する契約。	平成15年3月13日	平成15年3月17日から平成16年3月31日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからも特段の申出がない限り、1年間自動継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	KDDI株式会社 「EZインターネット情報提供契約」	EZインターネットを利用した情報の提供サービスに関する契約。	平成12年7月1日	平成12年7月1日から平成13年6月30日まで。期間満了の3ヶ月前までに、いずれからも書面による何らの意思表示もないときは、1年間自動的に延長、以後も同様。
ジョルダン株式会社	KDDI株式会社等 「情報料回収代行サービスに関する契約」	EZwebを利用して提供される情報サービスの情報料について、利用者からの回収を代行して行う契約。	平成14年9月20日	平成14年10月1日から平成15年9月30日まで。期間満了の90日前までに書面による特段の意思表示がない場合は、6ヶ月間更新し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	ボーダフォン株式会社 「コンテンツ提供に関する基本契約」	ボーダフォン株式会社等の情報提供サービスを通じた文字情報等の提供に関する契約。	平成11年12月8日	平成11年12月8日から平成12年3月31日まで。期間満了日の3ヶ月前までに終了させる旨の書面による意思表示がない場合はなお1年間有効とし、以後も同様。
ジョルダン株式会社	ボーダフォン株式会社 「債権譲渡契約」	コンテンツの提供に関する料金債権を一括して譲渡する契約。	平成15年9月12日	上記「コンテンツ提供に関する基本契約」に準ずる。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しい情報通信業界において事業を展開しております。その中で、新しい技術への対応を行い、競争力を確保するため、的確かつ効率的な研究開発活動を経常的に行うよう努めております。

当連結会計年度の研究開発活動は主に、技術部、開発部及びマルチメディア部にて行ってまいりました。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行ってまいりました。

その結果、一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は、48,601千円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

乗換案内事業

大きく分けて、「乗換案内」の各プラットフォーム向け製品・サービスと、インターネットでの付随サービスについて、研究開発を行ってまいりました。

「乗換案内」の各プラットフォーム向け製品・サービスについては、パソコン向け「乗換案内」の新製品、パソコン向けインターネットの「乗換案内」の新サービス、インターネットテレビ向け「乗換案内」サービス等の研究開発を行ってまいりました。

インターネットでの付随サービスについては、携帯電話・パソコン向けインターネットでの旅行予約・販売、E Z w e b向け「乗換案内」に関する付随サービス等に関する研究開発を行ってまいりました。これらについては、サービスの提供開始に至っております。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業における研究開発費は27,720千円となりました。

マルチメディア事業

大きく分けて、家庭用ゲームソフトと携帯電話向けコンテンツの研究開発を行ってまいりました。

家庭用ゲームソフトについては、ゲームボーイアドバンス向けに1タイトルを開発し、発売いたしました。

携帯電話向けコンテンツについては、キャラクターコンテンツ及びブックビューア等の研究開発を行ってまいりました。キャラクターコンテンツにつきましては、サービスの提供を開始いたしております。また、a uのB R E Wを利用したブックビューアにつきましても、展示会への出展を行うに至っております。

上記の研究開発活動等の結果、マルチメディア事業における研究開発費は20,881千円となりました。

その他

特記すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した内容には、将来の予測、見込、見通し、方針等に関する記述を含んでおり、それらは当連結会計年度末において判断したものであります。将来に関する事項には、リスク、不確実性、仮定等が伴っており、実際の結果とは大幅に異なる可能性があります。なお、このような可能性の要因として想定し得る主要なものについては「5 事業等のリスク」に記載しておりますが、それらに限定されるものではありません。

当社グループの財政状態及び経営成績に関する以下の分析は、本有価証券報告書の他の箇所に記載された情報とあわせてお読みください。

(1) 経営成績についての分析

① 概況

当連結会計年度（平成15年10月1日～平成16年9月30日）におけるわが国経済は、設備投資や輸出が増加し、企業収益の改善が進み、雇用情勢の改善により個人消費が緩やかに増加する等、景気が着実に回復してまいりました。

情報通信業界におきましても、設備投資や個人消費の増加等の影響もあり、パソコン出荷台数が前連結会計年度（平成14年10月1日～平成15年9月30日）を上回り、また、企業のソフトウェア投資が緩やかながらも増加している等、今後のソフトウェア・情報サービス需要には期待の持てる状況になってきております。また、ブロードバンド環境の普及等、ユビキタス・ネットワーク化が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、平成16年9月末にはインターネット接続の契約数が72百万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話で3キャリア向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成16年7月には月間57百万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は1,448,571千円（前年同期比25.2%増）、営業利益は300,479千円（前年同期比63.2%増）、経常利益は300,598千円（前年同期比86.2%増）、当期純利益は148,805千円（前年同期比75.5%増）という経営成績となりました。

なお、会計処理の変更により、当連結会計年度から、「乗換案内時刻表対応版」の店頭販売パッケージにつき、返品調整引当金を計上する方法に変更した結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税金等調整前当期純利益が16,685千円減少しております。

② 売上高

売上高は1,448,571千円（前年同期と比べ291,998千円、25.2%増）となりました。

これは、事業の種類別セグメントの売上高について、乗換案内事業が1,319,843千円（前年同期と比べ406,384千円増）と大幅に増加し、マルチメディア事業が86,117千円（前年同期と比べ99,827千円減）、その他が42,610千円（前年同期と比べ14,558千円減）と減少した影響を上回ったためであります。中でも売上高増加の主要因は、携帯電話向けの有料サービス「乗換案内NEXT」の会員数が増加したために会員に対する月額の情報料売上が増加したこと、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」の利用者等に対する旅行商品

の販売を開始したこと等により旅行の売上が増加したことであります。

③ 売上原価等

売上原価等（返品調整引当金戻入額及び返品調整引当金繰入額の差引を含む。）は721,521千円（前年同期と比べ98,778千円、15.9%増）となりました。

金額が増加している主要因は、旅行の売上が増加したことに伴い、旅行商品の仕入が増加したことであります。

しかしながら、売上高に占める割合は49.8%となり、前年同期と比べ4.1ポイント減少しております。これは売上高が増加する一方、当社の当期製品製造原価が482,253千円（前年同期と比べ33,543千円減）となったこと等によるものであります。当社の当期製品製造原価が減少した要因は、労務費が151,583千円（前年同期と比べ31,343千円減）、経費が293,627千円（前年同期と比べ22,126千円減）となったことであります。また、事業の種類別セグメント情報の観点からすると、原価率の低い乗換案内事業の売上高が増加し、原価率の高いマルチメディア事業の売上高が減少したためであります。

なお、会計処理の変更により返品調整引当金戻入額及び返品調整引当金繰入額を計上することとなったため、売上原価等に差引でマイナス4,839千円の影響を与えております。

以上の結果、差引売上総利益は727,050千円（前年同期と比べ193,219千円、36.2%増）となりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は426,570千円（前年同期と比べ76,827千円、22.0%増）となりました。

各費目別に見ても、事業規模の拡大に伴い全体的に金額が増加しております。また、携帯電話向け有料サービスの売上高が増加したことにより、その回収代行手数料が増加した影響で、支払手数料が57,252千円（前年同期と比べ41,550千円増）と大幅に増加しております。

一方で、売上高に占める割合は29.5%となり、前年同期と比べ0.7ポイント減少しております。これは、売上高が増加する一方、広告宣伝費が69,450千円（前年同期と比べ2,658千円減）となり、また、事業の種類別セグメント情報における全社費用が134,747千円（前年同期と比べ9,013千円減）となったこと等によるものであります。

以上の結果、営業利益は300,479千円（前年同期と比べ116,392千円、63.2%増）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益については、受取配当金の計上により369千円（前年同期と比べ271千円増）となりました。

営業外費用は251千円（前年同期と比べ22,477千円減）となりました。これは、前年同期には当社株式の新規公開に伴い、株式公開費21,042千円を計上していたこと等によるものであります。

以上の結果、経常利益は300,598千円（前年同期と比べ139,142千円、86.2%増）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益については、役員・主要株主株式売買利益金の計上により7,549千円（前年同期はゼロ）となりました。

特別損失は26,950千円（前年同期と比べ26,173千円増）となりました。これは主に、会計処理の変更による過年度返品調整引当金繰入額21,524千円に加え、工具器具備品及びソフトウェアを

除却し、固定資産除却損として4,424千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は281,196千円（前年同期と比べ120,518千円、75.0%増）となりました。

⑦ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は合わせて132,390千円（前年同期と比べ56,497千円増）となりました。税法の改正による税率の引き下げ等により、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、47.08%（前年同期は47.23%）に低下しております。

以上の結果、当期純利益は148,805千円（前年同期と比べ64,020千円、75.5%増）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フローに係る分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ97,526千円増の891,141千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは177,791千円の収入（前年同期は32,038千円の支出）となりました。前年同期と比べ大きく変動している主要因は、税金等調整前当期純利益が120,518千円増の281,196千円となったこと及び法人税等の支払額が62,002千円減の100,712千円となったことであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは56,547千円の支出（前年同期比8.6%増）となりました。有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出がともに減少したものの、投資有価証券の取得による支出17,500千円があったこと等により、全体としては前年同期とほぼ同程度となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは23,708千円の支出（前年同期は175,258千円の収入）となりました。前年同期と比べ大きく変動している要因は、前年同期には株式発行による収入204,280千円がありましたが、当連結会計年度には資金調達を特に実施していないことであります。

② 資金需要の内容及び資金調達の方針

現状における当社グループの資金需要は、運転資金が主たるものであり、その内容は製造費、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。製造費の内訳は、人件費、時刻表データ等の情報使用料、外注費、材料費等であります。商品仕入については、主に旅行商品の仕入であります。販売費及び一般管理費の内訳は、人件費、広告宣伝費、支払手数料等であります。

資金調達については、内部留保資金により調達しております。今後、大きな資金需要が発生した場合には、借入または増資等による資金調達の可能性もありますが、当面必要な運転資金及び設備投資資金については、内部留保資金及び営業活動によるキャッシュ・フローにより十分調達可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、携帯電話・パソコン向けインターネット関連サービスの機能・速度及び安定性等の向上、技術革新等に対応した新しいソフトウェアの開発や既存ソフトウェアのメンテナンス効率や信頼性の向上等を主目的として、設備投資を行っております。

当連結会計年度においては、ネットワーク関連設備、ソフトウェア開発設備、事務所関連設備等に投資を行い、その総額は14,874千円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

乗換案内事業

当連結会計年度における設備投資額は10,211千円であり、その主な内容は、サーバー等のネットワーク関連設備及びソフトウェア開発環境の整備等のためのパソコンの取得であります。

マルチメディア事業

当連結会計年度において、設備投資は行っておりません。

その他

当連結会計年度において、設備投資は行っておりません。

全社(共通)

当連結会計年度における設備投資額は4,663千円であり、その主な内容は、事業拡大等のための事務所関連設備であります。

なお、マルチメディア事業におけるゲームソフト開発設備を中心として設備の除却を行い、除却損1,699千円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	工具 器具備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	開発・ ネットワーク 関連設備等	—	—	20,716	20,716	28 (5)
	マルチメディア 事業	開発設備	—	—	1,323	1,323	5 (3)
	その他	開発設備	—	—	110	110	3 (-)
	全社(共通)	その他設備	5,527	2,142	3,647	11,316	4 (-)

- (注) 1 本社建物を賃借しており年間賃借料は34,784千円であります。なお、その一部を子会社であるコンパスティービー株式会社に転貸しております。
- 2 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を()に外書して記載しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成16年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	工具 器具備品	合計	
コンパスティービー株式会社	本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	その他設備	—	—	158	158	4 (-)

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

平成16年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 能力増強
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	ネットワーク 関連設備	30,000	—	自己資金	平成16年 10月	平成17年 9月	処理速度 及び安定 性の向上

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所ニ ッポン・ニュー・ マーケットー「ヘ ラクレス」市場	—
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月10日(注)1	20,500	83,500	25,625	57,125	25,625	25,625
平成12年7月11日(注)2	12,000	95,500	90,000	147,125	90,000	115,625
平成12年9月26日(注)3	63,000	158,500	47,250	194,375	47,250	162,875
平成14年7月2日(注)4	4,596,500	4,755,000	—	194,375	—	162,875
平成15年4月16日(注)5	500,000	5,255,000	83,000	277,375	121,500	284,375

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 2,500円

資本組入額 1,250円

主な割当先 佐藤俊和、荻野岳雄、知久信義、他36名

2 有償第三者割当

発行価格 15,000円

資本組入額 7,500円

主な割当先 岡田和生、三和キャピタル(株)(現(株)UFJキャピタル)、他5名

3 第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

新株引受権付社債の行使者、行使価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	行使者	行使価格(円)	資本組入額(円)
第1回新株引受権付社債 (平成11年8月16日)	佐藤俊和	1,500	750

4 1株を30株とする株式分割

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 440円

引受価額 409円

発行価額 332円

資本組入額 166円

(4) 【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	5	2	12	2	—	307	328	—
所有株式数 (単元)	—	197	7	192	188	—	4,668	5,252	3,000
所有株式数 の割合(%)	—	3.75	0.13	3.66	3.58	—	88.88	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区高田馬場4-35-2	2,627	50.00
坂口京	東京都練馬区光が丘5-2-3-405	336	6.41
バンクオブバミューダヨーロッパ パピールシー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	EUROPA HOUSE, HARCOURT CENTRE, HARCOURT STREET, DUBLIN 2, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	185	3.52
岡田和生	東京都品川区東品川2丁目3-15-807	150	2.85
谷村幸男	大阪府枚方市出屋敷元町2-15-28	142	2.70
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2-1-9	138	2.64
岩田明夫	愛知県春日井市岩成台10丁目16-11	120	2.28
佐藤照子	東京都新宿区高田馬場4-35-2	90	1.71
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟	81	1.54
小田恭司	千葉県船橋市行田2-3-4-503	76	1.45
計	—	3,947	75.12

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,252,000	5,252	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	5,252	—

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度は導入しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当事業年度の配当金は、1株当たり2円の配当とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は7.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく各事業について今まで以上にコスト競争力を高め、さらに日々進化し続けるIT業界に対応するために、ネットワーク関連設備の増強、研究開発体制の強化、新規事業の創造等を目的として投入し、事業の展開を図ってまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高(円)	—	—	—	820	550
最低(円)	—	—	—	280	250

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット—「ヘラクレス」市場におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年4月16日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット—「ヘラクレス」市場に上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	550	475	407	460	484	450
最低(円)	425	320	366	379	430	381

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット—「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	新規事業部長 兼 管理部長	佐藤 俊和	昭和24年8月24日生	昭和54年12月 株式会社ジョルダン情報サービス (現ジョルダン株式会社)設立 代表取締役就任(現任) 平成13年3月 コンパスティービー株式会社 代表取締役就任 平成14年5月 コンパスティービー株式会社 取締役就任 平成15年5月 コンパスティービー株式会社 代表取締役就任(現任) 平成15年11月 新規事業部長 平成16年11月 新規事業部長兼管理部長(現任)	2,627,660
取締役	技術部長	坂口 京	昭和24年7月19日生	昭和52年10月 株式会社エル・エス・アイ入社 昭和54年12月 当社入社 当社取締役就任(現任) 推論機構室マネージャー 平成15年11月 開発本部長兼技術部長 平成16年11月 技術部長(現任)	336,980
取締役	開発部長	山野井 さち子	昭和32年11月18日生	昭和54年4月 日進ソフトウェア株式会社 入社 昭和57年1月 当社入社 開発部 マネージャー 平成3年12月 当社取締役就任(現任) IT企画室マネージャー 平成15年11月 開発部長(現任)	51,000
取締役	営業部長	大和田 直義	昭和39年8月24日生	昭和57年4月 株式会社栄晃広告社 入社 昭和59年9月 当社入社 開発部 リーダー 昭和62年9月 営業部に配属 リーダー、マネー ジャー 平成5年12月 当社取締役就任(現任) 平成15年11月 法人部マネージャー 営業部長(現任)	49,000
取締役	業務部長	武部 敬次	昭和42年1月24日生	平成3年4月 監査法人トーマツ 入社 平成7年2月 当社入社 開発部リーダー 平成10年12月 当社取締役就任(現任) 平成15年11月 コンシューマ部マネージャー 平成16年11月 営業本部長兼業務部長 業務部長(現任)	24,000
取締役	経営企画室長	岩田 一輝	昭和54年8月9日生	平成14年4月 当社入社 平成15年1月 経営企画室長(現任) 平成15年12月 コンパスティービー株式会社 取締役就任(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	—
監査役	常勤	片岡 俊郎	昭和12年12月10日生	平成7年6月 東レチオコール株式会社 代表取締役就任 平成14年6月 東レ・ファインケミカル株式会社 相談役 平成15年12月 当社監査役就任(現任)	6,000
監査役	非常勤	小坂田 篤	昭和8年3月6日生	昭和48年5月 アイシーエス株式会社 設立 代表取締役就任(現任) 平成11年12月 当社監査役就任(現任)	24,000
監査役	非常勤	松澤 壽俊	昭和7年8月20日生	平成10年7月 ノルウェー王国大使館 産業技術顧問 平成14年5月 当社監査役就任(現任)	3,000
計					3,121,640

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率性・透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。その具体的施策として、会社の意思決定機関である取締役会の迅速化・活性化、業務執行に対する監視機能の強化、不正や過失を未然に防ぐための内部統制システムの構築が重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会については、迅速化・活性化を図るべく、現在6名の取締役による体制を採っております。月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会にて各執行責任者が事業部毎、プロジェクト毎の進捗状況及び営業・開発活動の結果について報告を行うことで、取締役会が業務執行に対する監視の役割を担うとともに、対処すべきリスク等の迅速な把握に努めております。

監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は原則として全員取締役会に出席するとともに、代表取締役社長との定期懇談会を実施し、必要に応じて意見を述べ、業務執行の監視を行っております。また、監査役のうち1名は常勤監査役であり、重要書類の閲覧、子会社の調査、取締役や従業員からのヒアリング等を行うことで、業務全般の妥当性・有効性等の調査を行い、必要に応じて助言を行っております。

業務執行については、原則として毎週もしくは隔週毎に行う事業部毎、プロジェクト毎の会議により、業務執行における責任の明確化と効率性の向上を推進しております。

内部統制については、経営企画室内に内部監査担当者を置き、内部監査規程に基づいて内部監査を実施する体制を採っております。

辻総合法律事務所とは顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、顧問を招聘し、経営管理組織の強化に関し助言・指導を受けております。

中央青山監査法人には、証券取引法の規定に基づき、中間期及び通期の財務諸表監査を受けている他、四半期についても四半期財務諸表に対する意見表明の手続きを受けております。

② 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成15年12月19日開催の第24期定時株主総会において監査役1名を選任し、当社の監査役を2名から3名に増員いたしました。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬	37,800千円	(うち社外取締役に対する報酬	— 千円)
監査役に対する報酬	4,000千円		

(4) 監査報酬の内容

監査証明に係る報酬 6,000千円 (左記以外の報酬 一 千円)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第25期事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び第24期事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)について、八重洲監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び第25期事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は以下のとおり交代しております。

前連結会計年度及び第24期事業年度	八重洲監査法人
当連結会計年度及び第25期事業年度	中央青山監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	803,615		901,141	
2 受取手形及び売掛金		236,978		312,720	
3 たな卸資産		10,361		393	
4 繰延税金資産		51,454		61,879	
5 その他		13,288		24,059	
6 貸倒引当金		△737		△1,120	
流動資産合計		1,114,960	84.7	1,299,075	87.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,381		6,760	
減価償却累計額		641		1,232	
(2) 車両運搬具		3,627		3,627	
減価償却累計額		482		1,485	
(3) 工具器具備品		54,948		55,316	
減価償却累計額		26,427		29,359	
有形固定資産合計		34,406	2.6	33,626	2.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		42,555		31,851	
(2) その他		8,370		7,120	
無形固定資産合計		50,926	3.9	38,972	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,890		28,387	
(2) 繰延税金資産		56,551		37,946	
(3) その他		46,916		55,110	
投資その他の資産合計		115,358	8.8	121,444	8.1
固定資産合計		200,691	15.3	194,043	13.0
資産合計		1,315,651	100.0	1,493,118	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	88,513		89,549	
2		一年以内返済予定 長期借入金	10,702		—	
3		未払法人税等	43,443		71,326	
4		未払消費税等	6,379		16,524	
5		未払費用	27,116		20,884	
6		賞与引当金	25,000		26,000	
7		返品調整引当金	—		16,685	
8		その他	9,311		20,964	
		流動負債合計	210,465	16.0	261,933	17.5
II 固定負債						
1		長期借入金	2,496		—	
		固定負債合計	2,496	0.2	—	—
		負債合計	212,961	16.2	261,933	17.5
(少数株主持分)						
		少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)						
I	※2	資本金	277,375	21.1	277,375	18.6
II		資本剰余金	284,375	21.6	284,375	19.0
III		利益剰余金	540,939	41.1	669,435	44.9
		資本合計	1,102,689	83.8	1,231,185	82.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	1,315,651	100.0	1,493,118	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,156,573	100.0	1,448,571	100.0
II 売上原価	※2		622,743	53.9	726,361	50.1
売上総利益			533,830	46.1	722,210	49.9
返品調整引当金戻入額			—	—	21,524	1.5
返品調整引当金繰入額			—	—	16,685	1.2
差引売上総利益			533,830	46.1	727,050	50.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		349,742	30.2	426,570	29.5
営業利益			184,087	15.9	300,479	20.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		48			11	
2 受取配当金		—			250	
3 雑収入		49	97	0.0	107	369
V 営業外費用						
1 支払利息		431			27	
2 新株発行費		220			—	
3 株式公開費		21,042			—	
4 雑損失		1,035	22,729	2.0	224	251
經常利益			161,455	13.9		300,598
VI 特別利益						
1 役員・主要株主 株式売買利益金		—	—	—	7,549	7,549
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	634			—	
2 固定資産除却損	※4	142			4,424	
3 投資有価証券評価損		—			1,002	
4 過年度返品調整引当金 繰入額		—	777	0.1	21,524	26,950
税金等調整前当期純利益			160,678	13.8		281,196
法人税、住民税 及び事業税		113,877			124,210	
法人税等調整額		△37,984	75,893	6.5	8,180	132,390
当期純利益			84,784	7.3		148,805

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			—		284,375
			162,875		—
II					
1		121,500	121,500	—	—
III			284,375		284,375
(利益剰余金の部)					
I			—		540,939
			476,765		—
II					
1		84,784	84,784	148,805	148,805
III					
1		9,510		10,510	
2		11,100	20,610	9,800	20,310
IV			540,939		669,435

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		160,678	281,196
2 減価償却費		32,651	39,163
3 貸倒引当金の増減額		333	382
4 返品調整引当金の増減額		—	16,685
5 賞与引当金の増減額		5,500	1,000
6 受取利息及び受取配当金		△48	△261
7 支払利息		431	27
8 固定資産除却損		142	4,424
9 売上債権の増減額		△100,768	△75,742
10 前受金の増減額		1,295	12,394
11 たな卸資産の増減額		11,253	9,967
12 仕入債務の増減額		57,096	1,035
13 前渡金の増減額		△7,144	△9
14 未払費用の増減額		△1,110	△6,232
15 未払消費税等の増減額		△5,871	10,145
16 役員賞与の支払額		△11,100	△9,800
17 その他		△12,280	△6,106
小計		131,057	278,269
18 利息及び配当金の受取額		48	261
19 利息の支払額		△428	△27
20 法人税等の支払額		△162,715	△100,712
営業活動によるキャッシュ・フロー		△32,038	177,791
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△10,000	△10,000
2 定期預金の払戻による収入		10,000	10,000
3 有形固定資産の取得による支出		△29,789	△14,874
4 無形固定資産の取得による支出		△24,069	△15,979
5 投資有価証券の取得による支出		—	△17,500
6 その他		1,802	△8,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		△52,055	△56,547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△19,512	△13,198
2 配当金の支出額		△9,510	△10,510
3 株式発行による収入		204,280	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		175,258	△23,708
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,015	△10
V 現金及び現金同等物の増加額		90,147	97,526
VI 現金及び現金同等物の期首残高		703,467	793,615
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	793,615	891,141

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社又は関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示してあります。</p>	<p>(返品調整引当金) 従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品の重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税金等調整前当期純利益が16,685千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保差入資産</p> <p>定期預金 10,000千円</p> <p>債務の内容</p> <p>対応債務はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,255千株であります。</p>	<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,255千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 57,153千円</p> <p>給与手当 73,743千円</p> <p>賞与引当金繰入額 8,830千円</p> <p>通信費 15,352千円</p> <p>広告宣伝費 72,109千円</p> <p>減価償却費 4,404千円</p> <p>地代家賃 12,167千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 333千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 51,110千円</p> <p>給与手当 100,645千円</p> <p>賞与引当金繰入額 14,720千円</p> <p>通信費 23,785千円</p> <p>広告宣伝費 69,450千円</p> <p>減価償却費 6,421千円</p> <p>地代家賃 17,251千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 382千円</p> <p>支払手数料 57,252千円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>146,669千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>48,601千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内容</p> <p>車両運搬具 634千円</p>	<p>—————</p>
<p>※4 固定資産除却損の内容</p> <p>工具器具備品 142千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容</p> <p>工具器具備品 1,699千円</p> <p>ソフトウェア 2,724千円</p> <p>合計 4,424千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 803,615千円	現金及び預金勘定 901,141千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△10,000千円</u>	預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△10,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>793,615千円</u>	現金及び現金同等物 <u>891,141千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場様式 (店頭売買株式を除く)	11,890	28,387
計	11,890	28,387

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

いずれの年度も、当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
提出会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。従って、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,728千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,639千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">93,842千円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,748千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,005千円</td> </tr> </table>	未払事業税	3,728千円	賞与引当金繰入限度超過額	8,639千円	研究開発費損金不算入額	93,842千円	製品廃棄損	46千円	その他	1,748千円	繰延税金資産合計	108,005千円	繰延税金資産純額	108,005千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,456千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,580千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">74,344千円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">6,789千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,825千円</td> </tr> </table>	未払事業税	5,456千円	賞与引当金	10,580千円	研究開発費損金不算入額	74,344千円	製品廃棄損	125千円	返品調整引当金	6,789千円	その他	2,529千円	繰延税金資産合計	99,825千円	繰延税金資産純額	99,825千円
未払事業税	3,728千円																														
賞与引当金繰入限度超過額	8,639千円																														
研究開発費損金不算入額	93,842千円																														
製品廃棄損	46千円																														
その他	1,748千円																														
繰延税金資産合計	108,005千円																														
繰延税金資産純額	108,005千円																														
未払事業税	5,456千円																														
賞与引当金	10,580千円																														
研究開発費損金不算入額	74,344千円																														
製品廃棄損	125千円																														
返品調整引当金	6,789千円																														
その他	2,529千円																														
繰延税金資産合計	99,825千円																														
繰延税金資産純額	99,825千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.25%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額</td> <td style="text-align: right;">4.02%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.91%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.23%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%	同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	4.02%	その他	0.91%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.23%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.21%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額</td> <td style="text-align: right;">3.80%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.02%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.08%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%	同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	3.80%	その他	1.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.08%										
法定実効税率 (調整)	42.05%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%																														
同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	4.02%																														
その他	0.91%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.23%																														
法定実効税率 (調整)	42.05%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%																														
同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	3.80%																														
その他	1.02%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.08%																														
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が1,890千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	913,458	185,945	57,169	1,156,573	—	1,156,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,612	—	—	2,612	(2,612)	—
計	916,071	185,945	57,169	1,159,185	(2,612)	1,156,573
営業費用	543,167	238,395	47,162	828,725	143,760	972,485
営業利益 又は営業損失(△)	372,904	△52,450	10,006	330,460	(146,373)	184,087
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	494,668	77,320	3,786	575,775	739,876	1,315,651
減価償却費	27,346	3,188	157	30,692	1,959	32,651
資本的支出	42,202	4,501	—	46,704	7,153	53,858

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 乗換案内事業……「乗換案内時刻表対応版」
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用146,373千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産739,876千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
営業費用	861,183	120,955	31,205	1,013,344	134,747	1,148,091
営業利益 又は営業損失(△)	458,659	△34,837	11,405	435,227	(134,747)	300,479
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	611,115	14,329	4,804	630,249	862,868	1,493,118
減価償却費	33,593	2,616	86	36,295	2,867	39,163
資本的支出	25,462	—	—	25,462	5,391	30,853

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用134,747千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産862,868千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の乗換案内事業における営業費用が4,839千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容については、「会計処理の変更」に記載のとおりであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員・主 要株主	佐藤俊和			当社代表 取締役社 長	直接 50.00			被債務保証	8,637	—	—
								株式売買利 益金の受領	7,549	—	—

- (注) 1 被債務保証については、当社の旅行会社からの商品仕入債務に対し、債務保証を受けているものであります。保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は当連結会計年度末の残高を記載しております。
- 2 上記金額のうち、被債務保証については消費税等が含まれておりますが、株式売買利益金の受領については消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	207円97銭	232円43銭
1株当たり当期純利益	15円04銭	26円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 209円84銭 1株当たり当期純利益 17円01銭	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	84,784	148,805
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,984	139,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,800	9,776
うち利益処分による取締役賞与金(千円)	9,800	9,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,985	5,255

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内返済予定長期借入金	10,702	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,496	—	—	—
合計	13,198	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	762,968		882,133		
2 受取手形		1,375		1,680		
3 売掛金	※1	236,322		302,402		
4 製品		8,310		69		
5 原材料		449		324		
6 仕掛品		1,574		—		
7 前渡金		6,048		7,734		
8 繰延税金資産		50,198		60,922		
9 その他		5,822		11,908		
10 貸倒引当金		△700		△960		
流動資産合計		1,072,368	83.2	1,266,216	85.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,381		6,760		
減価償却累計額		641	2,739	1,232	5,527	
(2) 車両運搬具		3,627		3,627		
減価償却累計額		482	3,145	1,485	2,142	
(3) 工具器具備品		54,223		54,590		
減価償却累計額		25,984	28,238	28,792	25,797	
有形固定資産合計			34,124		33,467	2.3
2 無形固定資産						
(1) 特許権			7,291		6,041	
(2) ソフトウェア			42,555		31,851	
(3) 電話加入権			1,079		1,079	
無形固定資産合計			50,926	4.0	38,972	2.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			11,890		28,387	
(2) 関係会社株式			20,000		20,000	
(3) 長期前払費用			264		—	
(4) 敷金保証金			42,452		52,910	
(5) 繰延税金資産			56,551		37,946	
投資その他の資産合計			131,158	10.2	139,244	9.4
固定資産合計			216,208	16.8	211,684	14.3
資産合計			1,288,577	100.0	1,477,900	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		87,466		86,219	
2 一年以内返済予定 長期借入金		10,702		—	
3 未払費用		26,669		20,387	
4 未払法人税等		36,478		71,236	
5 未払消費税等		4,565		16,319	
6 前受金		—		17,015	
7 預り金		2,256		2,101	
8 賞与引当金		24,500		25,400	
9 返品調整引当金		—		16,685	
10 その他		6,608		1,751	
流動負債合計		199,247	15.5	257,115	17.4
II 固定負債					
1 長期借入金		2,496		—	
固定負債合計		2,496	0.2	—	—
負債合計		201,743	15.7	257,115	17.4
(資本の部)					
I 資本金	※3	277,375	21.5	277,375	18.8
II 資本剰余金					
1 資本準備金		284,375		284,375	
資本剰余金合計		284,375	22.1	284,375	19.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		3,600		3,600	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		20,000		20,000	
3 当期末処分利益		501,483		635,434	
利益剰余金合計		525,083	40.7	659,034	44.6
資本合計		1,086,833	84.3	1,220,784	82.6
負債資本合計		1,288,577	100.0	1,477,900	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※2		1,018,044	100.0		1,391,374	100.0
II 売上原価	※2,3						
1 期首製商品たな卸高		21,035				8,310	
2 当期製品製造原価		515,796				482,253	
3 ソフトウェア償却費		20,126				22,739	
4 ロイヤリティ		1,557				—	
5 当期商品仕入高		—				195,395	
6 当期商品返品高		3,788				—	
合計		554,727				708,697	
7 期末製品たな卸高		8,310	546,417	53.7	69	708,628	50.9
売上総利益			471,627	46.3		682,746	49.1
返品調整引当金戻入額			—	—		21,524	1.5
返品調整引当金繰入額			—	—		16,685	1.2
差引売上総利益			471,627	46.3		687,586	49.4
III 販売費及び一般管理費	※1,3		312,339	30.7		391,936	28.2
営業利益			159,287	15.6		295,649	21.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		48				11	
2 受取配当金		3,700				4,050	
3 受取事務代行手数料	※2	1,942				1,942	
4 雑収入		42	5,733	0.6	105	6,109	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		431				27	
2 株式公開費		21,042				—	
3 新株発行費		220				—	
4 雑損失		1,028	22,722	2.2	224	251	0.0
経常利益			142,299	14.0		301,508	21.7
VI 特別利益							
1 役員・主要株主 株式売買利益金		—	—	—	7,549	7,549	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	634				—	
2 固定資産除却損	※5	142				4,424	
3 投資有価証券評価損		—				1,002	
4 過年度返品調整引当金 繰入額		—	777	0.1	21,524	26,950	1.9
税引前当期純利益			141,522	13.9		282,106	20.3
法人税、住民税 及び事業税		104,180			123,763		
法人税等調整額		△37,147	67,033	6.6	7,881	131,645	9.5
当期純利益			74,489	7.3		150,460	10.8
前期繰越利益			426,994			484,973	
当期末処分利益			501,483			635,434	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		40,950	7.6	50,214	10.1
II 労務費	※2	182,927	33.9	151,583	30.6
III 経費	※3	315,753	58.5	293,627	59.3
当期総製造費用		539,632	100.0	495,426	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		1,574	
合計		539,632		497,000	
期末仕掛品たな卸高		1,574		—	
他勘定振替高	※4	22,261		14,747	
当期製品製造原価		515,796		482,253	

(注)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 16,170千円	※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 11,430千円
※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 175,568千円 情報使用料 63,741千円 地代家賃 18,902千円 減価償却費 8,121千円	※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 60,965千円 情報使用料 163,814千円 地代家賃 18,956千円 減価償却費 10,003千円
※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 22,261千円	※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 14,747千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月19日)		当事業年度 (平成16年12月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			501,483		635,434
II 利益処分額					
1 配当金		10,510		10,510	
2 取締役賞与金		6,000	16,510	9,500	20,010
III 次期繰越利益			484,973		615,424

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法	製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左 —————
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	—————
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表) 1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前事業年度においては独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>(返品調整引当金) 従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品の重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当事業年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税引前当期純利益が16,685千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
—————	<p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「前受金」は4,570千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)				当事業年度 (平成16年9月30日)			
※1	関係会社に対する資産及び負債			※1	関係会社に対する資産及び負債		
	売掛金		17,110千円		売掛金		18,796千円
※2	担保資産及び担保付債務				担保資産及び担保付債務		
	担保差入資産				定期預金		
	定期預金		10,000千円		債務の内容		
	債務の内容				対応債務はありません。		
※3	会社が発行する株式	普通株式	19,000,000株	※3	会社が発行する株式	普通株式	19,000,000株
	発行済株式総数	普通株式	5,255,000株		発行済株式総数	普通株式	5,255,000株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 40,305千円 給与手当 64,790千円 賞与引当金繰入額 8,330千円 通信費 14,855千円 広告宣伝費 71,577千円 減価償却費 4,183千円 地代家賃 9,861千円 貸倒引当金繰入額 300千円 販売費に属するおおよその割合 60% 一般管理費に属するおおよその割合 40%	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 41,800千円 給与手当 83,416千円 賞与引当金繰入額 13,970千円 通信費 23,246千円 広告宣伝費 69,444千円 減価償却費 6,297千円 地代家賃 15,194千円 貸倒引当金繰入額 260千円 支払手数料 56,721千円 販売費に属するおおよその割合 70% 一般管理費に属するおおよその割合 30%
※2 関係会社に対する取引高 売上高 51,729千円 外注費 1,805千円 受取事務代行手数料 1,942千円	※2 関係会社に対する取引高 売上高 40,930千円 受取事務代行手数料 1,942千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 146,669千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,601千円
※4 固定資産売却損の内容 車両運搬具 634千円	※4 固定資産売却損の内容 —————
※5 固定資産除却損の内容 工具器具備品 142千円	※5 固定資産除却損の内容 工具器具備品 1,699千円 ソフトウェア 2,724千円 合計 4,424千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>3,137千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>8,435千円</td></tr><tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>93,842千円</td></tr><tr><td>製品廃棄損</td><td>46千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,287千円</td></tr><tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>106,750千円</u></td></tr><tr><td><u>繰延税金資産純額</u></td><td><u>106,750千円</u></td></tr></table>	未払事業税	3,137千円	賞与引当金繰入限度超過額	8,435千円	研究開発費損金不算入額	93,842千円	製品廃棄損	46千円	その他	1,287千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>106,750千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>106,750千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>5,456千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>10,335千円</td></tr><tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>74,344千円</td></tr><tr><td>製品廃棄損</td><td>125千円</td></tr><tr><td>返品調整引当金</td><td>6,789千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,817千円</td></tr><tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>98,868千円</u></td></tr><tr><td><u>繰延税金資産純額</u></td><td><u>98,868千円</u></td></tr></table>	未払事業税	5,456千円	賞与引当金	10,335千円	研究開発費損金不算入額	74,344千円	製品廃棄損	125千円	返品調整引当金	6,789千円	その他	1,817千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>98,868千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>98,868千円</u>
未払事業税	3,137千円																														
賞与引当金繰入限度超過額	8,435千円																														
研究開発費損金不算入額	93,842千円																														
製品廃棄損	46千円																														
その他	1,287千円																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>106,750千円</u>																														
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>106,750千円</u>																														
未払事業税	5,456千円																														
賞与引当金	10,335千円																														
研究開発費損金不算入額	74,344千円																														
製品廃棄損	125千円																														
返品調整引当金	6,789千円																														
その他	1,817千円																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>98,868千円</u>																														
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>98,868千円</u>																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.26%</td></tr><tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td><td>4.56%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.50%</td></tr><tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>47.37%</u></td></tr></table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	4.56%	その他	0.50%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.37%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.21%</td></tr><tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td><td>3.78%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.63%</td></tr><tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>46.67%</u></td></tr></table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	3.78%	その他	0.63%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.67%</u>						
法定実効税率	42.05%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%																														
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	4.56%																														
その他	0.50%																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.37%</u>																														
法定実効税率	42.05%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%																														
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	3.78%																														
その他	0.63%																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.67%</u>																														
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が1,890千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																															

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	205円68銭	230円50銭
1株当たり当期純利益	13円74銭	26円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適 用指針第4号)を適用しておりま す。 従来と同様の方法によった場合の 1株当たり情報については以下のと おりであります。 1株当たり純資産 206円82銭 1株当たり当期純利益 14円94銭	潜在株式がないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	74,489	150,460
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,489	140,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,000	9,500
うち利益処分による取締役賞与金(千円)	6,000	9,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,985	5,255

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アプリックス・ドット・ネット株式会社	28	397
長城コンサルティング株式会社	7	490
東京エンジェルズ株式会社	200	10,000
株式会社ワイ・ディ・シー	50	17,500
計	285	28,387

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,381	3,379	—	6,760	1,232	591	5,527
車両運搬具	3,627	—	—	3,627	1,485	1,003	2,142
工具器具備品	54,223	11,495	11,128	54,590	28,792	12,236	25,797
有形固定資産計	61,231	14,874	11,128	64,978	31,510	13,831	33,467
無形固定資産							
特許権	10,000	—	—	10,000	3,958	1,249	6,041
ソフトウェア	80,043	15,979	5,351	90,671	58,819	23,958	31,851
電話加入権	1,079	—	—	1,079	—	—	1,079
無形固定資産計	91,122	15,979	5,351	101,750	62,777	25,208	38,972
長期前払費用	264	—	264	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所関連設備	3,379千円
工具器具備品	サーバー等	8,539千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	14,747千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	ゲーム開発用機器	7,175千円
	サーバー等	2,410千円
ソフトウェア	ゲーム開発用ソフトウェア	5,351千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		277,375	—	—	277,375
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,255,000)	(—)	(—)	(5,255,000)
	普通株式 (千円)	277,375	—	—	277,375
	計 (株)	(5,255,000)	(—)	(—)	(5,255,000)
	計 (千円)	277,375	—	—	277,375
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	284,375	—	—	284,375
	計 (千円)	284,375	—	—	284,375
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	3,600	—	—	3,600
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	20,000	—	—	20,000
	計 (千円)	23,600	—	—	23,600

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	700	260	—	—	960
賞与引当金	24,500	25,400	24,500	—	25,400
返品調整引当金	—	16,685	—	—	16,685

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,130
預金	
当座預金	7,590
普通預金	651,525
定期預金	20,004
別段預金	531
郵便振替	200,351
計	880,003
合計	882,133

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコー関西株式会社	1,680
合計	1,680

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年10月満期	1,680
合計	1,680

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気株式会社	28,657
コンパスティービー株式会社	18,796
コンピュータウェーブ株式会社 (注)	9,902
富士電機システムズ株式会社	9,870
ソフトバンクBB株式会社	8,099
その他	227,075
合計	302,402

(注) 平成16年10月1日に丸紅インフォテック株式会社と合併し、丸紅インフォテック株式会社が存続会社となっております。

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
236,322	1,226,025	1,159,944	302,402	79.3	80.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
パソコンソフト 「乗換案内」	32
ゲームソフト 「冒険少年クラブ画報」	22
ゲームソフト 「対決！ウルトラヒーロー」	14
計	69

e 原材料

内訳	金額(千円)
「乗換案内」材料 CD-ROM、収納ケース他	324
合計	324

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
びあデジタルコミュニケーションズ株式会社	30,942
株式会社交通新聞社	11,274
株式会社メディアコミュニケーション	10,360
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,032
株式会社新進商会	3,643
その他	20,966
合計	86,219

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	壹万株券 千株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、権利確定の翌年1月1日から12月31日までの「乗換案内新サービス（仮称）」無料利用権を贈呈する。

（注）決算公告については、当社ホームページ（<http://www.jorudan.co.jp/>）上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第24期) | 自
至 | 平成14年10月1日
平成15年9月30日 | 平成15年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第25期中) | 自
至 | 平成15年10月1日
平成16年3月31日 | 平成16年6月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大 野 厚 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 齋 藤 勉 ㊞

関与社員 公認会計士 小 高 浩 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 廣 司
関与社員

関与社員 公認会計士 畠山 伸 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、返品に伴う損失を返品を受けた期間の売上高の控除として処理していたが、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	大野厚夫	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	齋藤勉	Ⓜ
関与社員	公認会計士	小高浩	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 廣 司
関与社員

関与社員 公認会計士 畠山 伸 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、返品に伴う損失を返品を受けた期間の売上高の控除として処理していたが、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。